

事業計画、収支予算書

平成29年度

(2017. 4 ~ 2018. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成29年度（2017年）事業活動方針と主要事業計画	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	7
2. セミナー事業（企業内）	1 2
3. セミナー事業（公開）	1 6
4. 国際協力事業	2 4
5. 受託事務局事業	2 4
III. 会 務	2 6
IV. 年度予算編成の要点	2 8
平成29年度収支予算書	

I. 平成29年度（2017年）事業活動方針と主要事業計画

1. 平成29年度事業活動方針

激動する欧米での想定外の事象や新興国経済の減速など、見通しの悪い不透明な経営環境が続いている。日本経済は金融市場こそ一見落ち着きつつあるものの、慢性的な人手不足など様々な不安要因があり、先行きは予断を許さない。そのような状況のなか、企業においてはIT技術を活用したモノづくりなどさらなるイノベーションの創出とそれを実行する人材の育成がますます重要課題となっている。

中部産業連盟は、今年69年目を迎え、マネジメント専門団体として、会員企業をはじめ産業界の発展に貢献することを行動指針として、コンサルティング事業ならびに各種人材育成事業を積極的に推進する。

平成29年度は、基幹事業の充実による顧客創造として開発をすすめてきた新事業、新商品を産業界や企業に積極的に提案していく。また体質強化として職員の体系的教育と増員を図り、組織の安定性と成長性を高め、産業界に対する支援体制を確立し経営基盤を強固にする。

基幹事業の一つであるコンサルティング事業は、国内人事・総合系では人事制度改革、中長期計画策定、業務効率化等プロジェクトのより一層の拡大と新事業マーケティング、働き方改革などの分野で新規開拓を推進する。生産・ISO系では生産現場改善支援の強化、企業活性化、ISOの2015年版改訂の対応支援やVDA対応、Pマーク認証事業（500社）の取り組みをさらに進める。新規事業として、中産連は食品衛生管理標準であるHACCPの監査機関として認定を受け、今年度からこの監査およびコンサルティングを行なっていく。また、今年から経済産業省が所管して制度設立した「おもてなし規格認証」の認証機関として、サービス事業者（公共施設、宿泊、飲食、物販、その他サービス店舗等）へ認証を行う。

一方、多様化・高度化する人材育成事業は、産業界のニーズに対応するフォーラム、研究会、公開セミナーなどを年間700コース開催。また、ダイバーシティ（女性活躍）推進支援など働き方改革事業を開発・強化し、

さらなる取り組みの充実を図るとともに、常に最新情報を発信し認知度の向上に努める。

中期経営計画として、本年度は改革実行、強化期と位置付け、新事業を順次実行し、顧客創造、体質強化策や認知度向上等を着実に推進することにより、産業界の期待に応える総合マネジメント・シンクタンクとして使命と責任を遂行する。

2. 主要事業計画

(1) コンサルティング事業（440社、審査事業500社）

1) 中産連総合研究所

- ・第30回マネジメント大会（名古屋）

開 催：平成29年11月21日(火)

開催場所：メルパルク名古屋

2) コンサルティング事業部（650社）

- ・コンサルティング事業 計画：150社

－ 総合系

－ 生産、ISO系

－ 事業再生

- ・Pマーク審査事業 計画：500社

3) マネジメント事業部（125社）

- ・マネジメント貢献部 計画：6社

- ・ISO研修部 計画：65社

- ・マネジメント研修部 計画：14社

- ・マネジメント開発部 計画：40社

4) 東京事業部（165社）

- ・「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援

- ・中産連VM賞の普及と表彰

- ・第24回マネジメント大会（東京）

開 催：平成29年10月20日(金)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

(2) セミナー事業（企業内）（450件）

階層別研修や各種ビジネススキルアップ研修など、企業の要望に合わせて企業内研修を企画・提案

1) コンサルティング事業部（120件）

2) マネジメント事業部（260件）

3) 東京事業部（70件）

(3) セミナー事業（公開）（700件）

1) コンサルティング事業部（8件）

・第11期経営後継者養成アカデミー（J E A）

期間：平成29年7月～平成30年3月、50回開催

・第8期木曾駒塾

計画：30社、6回開催

・第21回次世代グローバルリーダー育成短期留学コース

定員10名以内、現地研修3週間

2) マネジメント事業部（620件）

①中小企業診断士登録養成課程

中小企業診断士養成を目的とする

第10期 平成29年3月スタート（15名）

②海外洋上研修

第33回中産連“創造の船”

・平成29年11月23日～30日（8日間）

・訪問国：シンガポール、ベトナム、インドネシア、インド

③TPSとJMSの推進

・マネジャー層

「ものづくり現場 上位管理者養成講座」

「モノと情報の流れ図」

・監督者層

実践！「TPSに基づくフォアマン研修」

「標準作業と改善」実習

④トヨタ生産方式研究会

・PART I 年2回（5月、10月）

・PART II 年2回（6月、11月）

3) 東京事業部（70件）

4) 人材サービス事業部

総合的な人材育成（採用）、育成事業を展開し、新規学卒者から中途採用まで積極的に紹介・斡旋事業を展開する。

5) 総務本部 会員サービス部（1件）

人材育成フォーラム

6) 特別プロジェクト（1件）

オープンイノベーションカンファレンス「未来展2017」

開催予定：平成29年8月29日～30日（2日間）

開催場所：名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）

(4) 国際協力事業（10件）

コンサルティング事業部

（独）国際協力機構（JICA）、（一財）海外産業人材育成協会（HIDA）などからの研修の受託、及び講師派遣する教育訓練コースの充実を図る。

・長期受託コース

日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画「全社的品質管理・生産性向上」

期間：平成29年5月～9月（5ヶ月）

・海外での活動

アジア、中南米地域等への講師派遣事業

(5) 受託事務局事業（6件）

・環境パートナーシップCLUB（EPOC）

エコ・エフィエンシー（環境効率性）の実現を追求

会員数280社（平成29年2月現在）

分科会により研究会・見学会を開催

- ・ 日本設備管理学会 本部、東海支部
業務受託（総会・シンポジウム、大会等の実施）
- ・ 日本経営管理標準（JMS）推進機構事務局の運営
- ・ SAM日本チャプター名古屋支部
- ・ 日本広報学会中部部会

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業（440社、審査事業500社）

(1) 中産連総合研究所

第30回マネジメント大会（名古屋）

開催：平成29年11月21日(火)

開催場所：メルパルク名古屋

(2) コンサルティング事業部

1) 総合

企業の人事制度改革、経営計画策定、販売戦略策定、業務効率化などに関するコンサルティングに幅広く対応。

既存クライアントに継続対応するほか、人事制度、中長期計画（経営ビジョン）策定、新事業マーケティング、働き方・業務効率化の各分野で新規開拓を行い、コンサルティングを実施。

- ①人事制度改革
- ②中長期経営計画（経営ビジョン）策定
- ③新事業マーケティングの支援
- ④働き方改革・業務効率化の支援

2) 生産・ISO

製造業に対し企業体質改善、品質改善、生産性向上、人材育成等に関するコンサルティングを実施。

①生産現場改善支援

トヨタ生産方式をベースにしたコンサルティングを実施。5S活動の推進、品質のつくり込み、不良低減、原価低減、在庫削減など自動車部品メーカーを中心にトヨタ生産方式の導入から定着までを支援。

②企業活性化

金融機関、支援機関と連携し、多業種の製造業に対して診断を行い、企業のニーズにもとづいたコンサルティングを実施。テーマは、企業活性化、原価低減、QCサークル活動支援、不良低減、生産管理システムの構築、生産性向上、人材育成など。

③ISOマネジメントシステム構築支援

ISO9001、IATF16949、VDA6.3、ISO27001、ISO22000、ISO14001などの認証取得支援やレベルアップのための支援を実施。また、各規格の版改訂にともなう移行コンサルティングを行う。

④H A C C Pの導入支援

食品衛生管理の標準であるH A C C P（ハサップ）の導入を日本版H A C C Pとして食品関連事業者に義務付ける方向で検討されている中で、中産連は本年1月に、（一財）食品安全マネジメント協会（J F S M）のJ F S-A/B規格の監査会社として認定を受けた。今年度からH A C C Pに関する支援ニーズが高まると予想され、監査員及びコンサルタントの養成を行い、今後の監査及びコンサルティングニーズに対応。

⑤農業分野での改善支援活動

農業法人の経営安定化・収益力向上・競争力強化を目指し、製造業で培った改善ノウハウや人づくりを移植・応用し支援。

本年度は、稲作関係以外の農業法人への改善活動支援を行う。

3) 事業再生・企業経営力強化の経営計画策定およびコンサルティング

金融機関、投資ファンド等と連携を行い、企業活性化・経営力強化および具体的テーマのコンサルティングやモニタリングを実施。

①都道府県の中小企業再生支援協議会「経営改善支援センター」の認定支援機関として、経営改善計画の策定支援およびコンサルティング

②「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」申請関連のコンサルティング

③One day 経営診断の実施と経営支援コンサルティング

4) プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク審査指定機関（（一財）日本情報経済社会推進協会認定）として、主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県）の事業者に対してJ I S Q 15001規格に準拠した個人情報保護マネジメントシステムの構築／運営状況の付与適格性審査を行う。

①本年度は、500社（新規：50社、更新：450社）の審査を予定。

②改正個人情報保護法が施行され、それに伴うJ I S Q 15001規格の改訂も予定。それらを含む更新事業者説明会を5回程度実施し、事業者の自立した個人情報マネジメントシステムの確立／実施／維持を支援。

5) おもてなし認証事業

経済産業省が所管して制度設立した「おもてなし規格認証機関」として、主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県）の事業者に対して「おもてなし規格2017」に準拠したサービス事業者（公共施設、宿泊、飲食、物販、その他サービス店舗等）へ、認証を行う。

中産連の他部門とも連携して「おもてなしの見える化」を通じたコンサルティングや

研修ニーズを掘り起こす。

(3) マネジメント事業部

1) マネジメント貢献部

- ①国際マネジメント規格改定対応
- ②現場改善
- ③人事制度

2) I S O 研修部

①マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導、2015年版改定支援

- ・ I S O 9001
- ・ I S O 14001
- ・ I S O 45001
- ・ V D A
- ・ I S O 22000 (H A C C P)
- ・ I S O 27001
- ・ I A T F 16949
- ・ J F S - A / B (日本版食品安全) 監査

②Pマーク審査協力

3) マネジメント研修部

T P M、T P S、5 S、Q Cなど生産革新・現場改善や職場活性化支援などのコンサルティングの企画・提案・受注活動を実施。

- ・ 生産現場改善
- ・ 社内活性化のためのエグゼクティブコーチング
- ・ 5 S 活動支援
- ・ 営業組織力強化
- ・ I S O 認証取得
- ・ 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

4) マネジメント開発部

企業の業績向上に結びつく J M S および T P S の理念・手法に基づいたコンサルティングを国内及び海外で実施。

トヨタ生産方式研究会の参加者企業のフォローアップを重点に行い、成果を出す仕組みづくりや人づくりに寄与。トップマネジメント層への働きかけや、現場作業の前工程

や他部門への働きかけを行い全社的な改善を支援。

①コンサルティング

- ・現場力改善及び経営力改善
- ・管理間接部門における業務「質」改善と活性化
- ・生産準備業務改善
- ・生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）
- ・付加価値の追求活動による競争力強化
- ・四位一体による全社的なものづくり再構築
- ・工場新設に伴うシンプル、スリム、コンパクトラインの構築
- ・工作改善指導
- ・調達先原価低減活動
- ・中小企業のビジョン構築
- ・モノづくり中核人材育成プログラム（部課長編・係長編）
- ・TPSに基づく管理職問題解決支援（部長・リーダー）

②メンタルヘルス電話相談窓口

企業単位での年間サポート、及び社内研修実施後のサポート（約半年）として電話相談を行う。

相談担当者や管理職の部下のメンタルヘルス維持向上の対応相談、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの課題を抱える社員の相談を受ける。

(4) 東京事業部

「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。

1) 経営革新コンサルティング

『経営』の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援。

※VM手法は中部産業連盟の登録商標

①5S、VM関連の具体的なテーマ

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
- ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立

- ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・5S、ファイリング（紙・電子データ）、VMによる管理・間接部門の改革
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理
 - （経営戦略VM、グローバル展開VM、収益管理VM、目標管理VM等）
- ・業界別VM（食品、医療、情報産業、行政等）

② VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰。

③ その他のテーマ

- ・管理会計、予算管理、原価管理
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、及び販売管理体制の確立
- ・ISO：2015年版移行（9001、14001）、新規認証取得（9001、14001、27001）
- ・食品安全管理体制構築及び適合規格の審査・監査（JFS-E-A/B/C、FSSC 22000等）のためのコンサルティング及びJFS-E-A/B規格の監査

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点からコンサルティングを実施。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援。

コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・人事制度導入支援
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・コンピテンシー評価制度の導入、展開支援
- ・組織風土改革支援

3) 職場力開発コンサルティング

『職場』という視点から診断・調査報告、コンサルティングを実施。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅社員及び職場リーダーを一貫教育によって、「自律型社員」「自律型職場リーダー」へ確実に成長させていくことを支援。

※職場力とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

診断、調査

・自律度診断の実施

※自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、101の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断。

・職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）

- ・自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入、運用支援
- ・目標管理の運用を通じて自律型組織をつくる教育支援
- ・自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築
- ・自律的な職場づくりのための自律度開発ワークショップの展開支援

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- ①金融機関系の総合研究所・シンクタンクと業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施。
- ②各省庁・行政機関及び関係団体などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力。

5) 第24回マネジメント大会（東京）

開 催：平成29年10月20日

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2. セミナー事業（企業内）（450件）

(1) コンサルティング事業部

1) 総合

①階層別マネジメント研修

公開、企業内の両方で各種階層別研修を継続的に実施するほか、戦略的要素を充実し事業提案まで行う次世代リーダー育成の半年シリーズ研修を行う。

②機能別実務研修

人事制度の運用と改革の基礎セミナーを6回シリーズで、業務効率化を含めた働き方改革の実践セミナーを3回シリーズで開催。

またデザイン思考による新製品開発手法を取り込み、新事業開発セミナーをシリーズで開催、事業企画教育の充実を図る。

③ダイバーシティマネジメント研修

女性リーダー育成総合研修を7回シリーズで開催。

2) 生産・I S O

①生産

ものづくりの基礎となる5S・目で見える管理研修を企業内や各地支援センターなどで実施。品質については、SQCや問題解決のステップ、不良低減の進め方、人為ミス未然防止などを実際のテーマをもとに進める。また、生産現場改善のためのI E、ものと情報の流れ図、標準作業などを演習や実際の現場での実習を行う。

②I S O

I S O9001、I A T F16949、V D A6.3、I S O14001などの内部監査員養成研修や版改訂に向けての規格の解説などを行う。

(2) マネジメント事業部

1) マネジメント貢献部

①企業診断実習プログラム

中小企業診断士登録養成課程で培った企業診断のノウハウを使い、社内の中核人材の育成として、中小企業の課題解決を図る「企業診断」を実施。本プログラムを通じ、急激な経営環境の変化に対応し、より広い視点から、経営全般の知識・手法を駆使してリーダーシップを発揮する中核人材を育成。「企業診断」は、グループで、中小企業の現状を把握し、あるべき姿を明確にしたうえで、課題を浮き彫りにし、課題解決のための提案を診断企業に実施するため、学んできた経営全般の知識・手法の活用、リーダーシップの醸成に最適なプログラムである。

②I E・V E研修

③商品開発研修

④工業組合向け研修（接遇研修など）

2) I S O研修部

各種 規格の解説研修、内部監査員養成研修、V D A6.3研修

各社のご要望に応じオリジナルのカリキュラムで実施。

3) マネジメント研修部

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした階層別研修や各種ビジネススキルアップ研修等、企業の様々な課題や要望にあわせた企業内研修の企画・提案活動を実施。

- ・階層別基本研修（経営幹部、課長職、T W I、新任班長、主任、入社3年目、新入社員、新入社員フォローアップ）
- ・経営戦略策定の進め方
- ・ビジネスマナー向上
- ・仕事の教え方

- ・ O J T インストラクター育成
- ・ 内定者のためのフォローアップ
- ・ 5S の知識と実践力養成
- ・ コーチングの実践力向上
- ・ 部下力（フォローワーシップ）研修
- ・ 問題解決
- ・ 「A3用紙・1枚」提案書作成
- ・ コミュニケーション力アップ
- ・ ロジカルシンキング研修、ロジカルシンキング企画書作成力向上
- ・ アンガーマネジメント
- ・ “3シップ” を体得する野外研修
- ・ ワークライフバランス
- ・ チームビルディング
- ・ 女性活躍推進研修
- ・ 決め事を守る職場風土づくり
- ・ 内部監査員養成研修
- ・ 食品製造部門研修（異物混入、5S 活動）

4) マネジメント開発部

管理監督能力の向上、及び T P S コンサルティング導入教育・補完教育を目的として、企業内研修を実施。

①階層別研修

- ・ 管理能力向上プログラム（企業内版）
- ・ 実践フォアマン研修（企業内版）
- ・ モノづくりシミュレーションによる P D C A 新入社員研修
- ・ モノづくりシミュレーションによるチームワーク中堅社員研修
- ・ 階層別コミュニケーション研修
- ・ 階層別メンタルヘルス向上研修
- ・ 階層別 I E

②テーマ別研修

- ・ 標準作業と改善（企業内版）
- ・ 標準作業基礎研修
- ・ J I T ボード演習
- ・ ジャスト・イン・タイム実践研修

- ・モノと情報の流れ図実践研修
- ・小集団活動リーダー養成
- ・5S
- ・管理間接部門の改善実践研修
- ・営業戦略研修
- ・VE研修（基礎、実践）
- ・指導員研修
- ・IE基礎研修
- ・非製造業における改善実践研修

(3) 東京事業部

1) 経営革新分野

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、ISO（2015年版対応、内部監査員養成研修）、JFS-E-A/B（監査対応）、問題解決

2) 人材革新分野

①CAP（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

②人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価
- ・MBO考課
- ・被考課者研修
- ・自社課題活用人事考課者研修

③CAPのバリエーション拡大

- ・キャリアデザイン、アセスメント
- ・後継者の適性診断、育成アセスメント
- ・営業管理者アセスメント
- ・営業職アセスメント

④ブレイクスループログラム

- ・アクションラーニング

⑤知識、スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成研修
- ・中堅社員マネジメント研修

- ・現場班長研修
- ・ロジカルシンキング
- ・コミュニケーションスキル強化
- ・労務管理基礎
- ・財務会計基礎
- ・ビジネスシミュレーションゲーム

3) 職場力開発分野

①自律型社員育成研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）

「主体的な姿勢」と「自律的な行動」の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。

②職場リーダー研修

職場長とともに職場力開発を推進していける職場リーダーを養成。

③部下指導研修

自律型社員を育成するための部下指導力を身につける。

④OJTトレーナー研修

OJTトレーナーとしての後輩指導力を身につける。

⑤自律型組織づくり研修

目標管理の運用や、職場の「自律型組織としてのあたり前」の展開・定着によって、自律型組織をつくる。

⑥行動変革研修

『自律度診断』によって自身の他律・他責傾向に気づかせる、『行動ノート』を活用し成長課題を確実に実践させる。

3. セミナー事業（公開）（700件）

(1) コンサルティング事業部

1) 経営後継者養成アカデミー（JEA）7月開校コース（研修修了生42名）

第11期

平成29年7月～平成30年3月

内容：同族企業後継者で既に実務に就いている若手経営者・管理者を対象に、経営のあり方や事業戦略、事業継承に関する知識を、座学・企業訪問などを通じて全50回で学ぶ。

2) 第8期木曾駒塾

中部産業界のゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の想いにより、未来の中部産業界を担

う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、講義による想いの共有とディスカッションによる研修を平成30年2月までに6回実施。

3) 第21回次世代グローバルリーダー育成短期留学コース

本コースは米国インディアナ州ノートルダム大学ビジネススクール (Mendoza College of Business) にて、日本人向けに特別にアレンジした大学での講義 (2週間) と、企業視察 (1週間) を組み込んだ3週間の短期留学コース。ここでは、グローバル人材に必要なコミュニケーション能力・異文化理解力・ビジネス力の3大スキルを磨く。

開催期間：事前研修 平成29年4月～6月 (全3回)

現地研修 平成29年6月10日(土)～7月1日(土) (3週間)

研修場所：米国ノートルダム大学ビジネススクール

(インディアナ州サウスベンド市)

インディアナ州およびイリノイ州の民間企業

4) グローバル人材の育成

国際協力事業で得たノウハウをセミナーを通じ会員に提供。本年度は海外展開する企業の人材育成に寄与するため、目的別にビジネスで“使える”英語力を鍛えるプログラムを年に2回ずつ開催。

- ・パブリックスピーキング～経営層のための実践ビジネス英語
- ・ビジネスコミュニケーション～製造現場で伝わる技術英語
- ・ビジネスプレゼンテーション～営業、研究開発部門の技術英語

5) ものづくり企業ダイバーシティ交流研究会

中部、関東の2ヶ所で各6回シリーズで開催。先進企業の取り組みを学びながら担当者が交流する場を提供する。

6) その他継続的研修

- ・次世代リーダー塾
- ・管理能力向上プログラム
- ・モノと情報と時間の流れ図の描き方と活かし方

(2) 人材サービス事業部

中産連の強みである人材教育、コンサルティングを組み合わせ、企業のニーズにマッチする総合的な人材確保 (採用)、育成事業を展開し、新規学卒者から中途採用者まで、積極的に紹介・斡旋事業を展開。

(3) マネジメント事業部

1) マネジメント貢献部

- ①中小企業診断士登録養成課程

中小企業に対して経営診断及び経営に関するアドバイスを実施する中小企業診断士を養成するために、平成20年より中小企業診断士登録養成課程を開講。本課程を修了し中小企業診断士を修得した方は150名を越える。本年度（第10期）も平成29年3月より、15名の受講生を迎えて実施。

②中小企業診断士登録養成課程修了生向け事業

当養成課程を修了した修了生のフォローアップのためのカリキュラムを提供。

- ・中小企業診断士の更新ポイント取得のための診断プログラム
- ・中小企業診断士として中小企業の海外展開支援のための海外視察
(ベトナム：ハノイ、ホーチミン)

2) I S O 研修部

① I S O 9001 関連

- ・2015年版改定対応研修
- ・規格の解説
- ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、岡山）
- ・I A T F 16949規格の解説／内部監査員コース
- ・I S O マネジメント入門研修
- ・計測器管理実務の校正実務改善・適正な校正の進め方
- ・I M S 構築セミナー
- ・I M S 内部監査員養成コース
- ・レベルアップ研修（C P D 研修）

② V D A 関連

- ・V D A 6.3 アップグレードコース ※
- ・V D A 6.3 監査員コース ※
- ・V D A 6.3 監査員更新コース ※
- ・V D A 6.5 製品監査員コース ※
- ・V D A 2 生産プロセス及び製品承認（P P A）コース ※
- ・V D A 頑健な生産プロセス ※
- ・V D A 新規部品の成熟度保証 ※
- ・V D A 19.1 技術的洗浄度の検査コース ※
- ・製品安全責任者（P S B）セミナー ※
- ・I A T F 16949 監査員コース ※
- ・I A T F 16949 監査員更新コース ※
- ・V D A 6.3 規格概説セミナー

※印は「VDA-QMC公式コース」

③ ISO14001関連

- ・2015年版改定対応研修
- ・規格の解説
- ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、岡山）
- ・環境影響評価技法研修
- ・環境関連法解説

④ OHSAS18001（ISO45001）

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

⑤ ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

⑥ プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）

- ・内部監査員研修
- ・個人情報保護法／Pマーク／ISO27001理解セミナー

⑦ ISO22000（食品安全マネジメントシステム）

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

3) マネジメント研修部

会員企業を中心に産業界全体に対し、時代の要請に応え得る人材を育成する公開研修事業、研究会、フォーラム等の企画実施。

① フォーラム、大会事業

- ・モノづくり応援フォーラム（平成30年3月／名古屋市内）
- ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（4月～翌3月／12回コース）
- ・第49回中部VE大会（平成29年11月）
- ・自動車産業の未来（平成30年2月／3回コース）

② 研究会事業

- ・モノづくり研究会（9月～／7回シリーズ）
- ・中部VE研究会（通年：VE大会、専門研究会、見学会を開催）
- ・人事実務基礎講座（7月～／6回コース）

③ 海外洋上研修事業

第33回中産連“創造の船”

洋上や海外という非日常空間から生まれる一体感と交流を通じて意識の改革を図り、視野の拡大と自己の行動変革を図る。

- ・ 期 間：平成29年11月23日～11月30日 8日間
- ・ 訪問国：シンガポール、ベトナム、インドネシア、インド

④公開研修事業

・階層別研修

取締役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、中堅・若手社員研修、新入社員研修シリーズ、新入社員フォローアップ研修、社会人ステップアップ研修、製造部門階層別（製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修）、T W I 監督者訓練、現場リーダー実践研修、女性リーダーの仕事術、現場中堅社員のための考える力育成、新任班長研修、中堅社員のための「問題発見と解決力」パワーアップ研修

・生産部門研修

モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、はじめて学ぶ生産管理の基礎、I E手法による現場改善の進め方、品質管理セミナー、5Sセミナー、生産性向上の進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、よくわかる現場の電気、製造現場リーダーのための改善力を高める7つの方策、変化点管理の進め方、小日程管理の進め方、自工程完結品質作り込み強化方法、製造現場の問題発見・着眼力向上、製造現場のレイアウト改善、現場改善入門、工場管理力向上研修、工程内品質保証、簡易自動化、基礎から学ぶ段取り改善の考え方、作業改善の進め方、3H実践活動、QC的モノの見方・考え方、ムダ取り改善力向上研修、F M E A - F T A 研修、課題設定・解決力、工場エアのトラブル対策と省エネ、品質ばらつき不良低減

・原価管理、購買部門研修

購買部課長の実務、購買・外注担当者の基本と実務、調達品のコストダウンと値下げ交渉、見積書の上手な活用法、コストテーブルの考え方、原価のしくみと業務への活用法、V E リーダー養成講座、V E スペシャリスト養成講座、原価企画活動

・営業部門研修

営業マネジャーの役割と実務、「営業組織力強化」への具体的な進め方、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、セールストーク、営業アシスタント実践研修、折衝力・交渉力修得研修、戦略営業の進め方、法人営業の基礎実務、「情報収集力と提案力」強化

・経理、財務部門研修

決算書、簿記、年末調整、原価管理の基本

・人事、総務部門研修

労働トラブル対応、新入社員研修担当者セミナー、企業法務トラブル対応

・物流部門研修

生産段階における物流改善の考え方と進め方、トヨタ物流方式（T L S）の基本的考え方、販売物流改善の考え方と在庫コントロールの進め方

・ヒューマンスキル、ビジネススキルアップ研修

接客実務研修、秘書研修、チーム力アップのためのコーチング、「上司の質問力」養成研修、ビジネスコミュニケーション術、人を育てる「ほめ方・叱り方」、巻き込み任せるリーダーの仕事術、自ら考え行動できる「部下力（フォロワーシップ）」の磨き方、決め事を守らせるには、報連相、会議ファシリテーター養成、契約書の基礎知識と実務、「A3用紙1枚」で仕上げる企画書作成術、「読解力×図解力」トレーニング、段取り上手の仕事術、レジリエンス（逆境力）研修、職場モチベーションの創り方、リーダーシップ力を高める効果的な3つの方法、壁を乗り越える人になる合宿研修、ロジカルシンキング、伝える力養成トレーニング、伝わる書き方、仕事の質を高めるPDCA、なぜなぜ分析の進め方、成果を出すための仮説検証力アップ、主体性向上、気配り上手の仕事術、プロフェッショナルマインド養成、フレームワーク活用術、経営者感覚養成、プロジェクトの段取りと進め方

・技術、開発、設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治と低コスト化、設計部門のボカミス撲滅と検図の仕組みづくり、設計審査（DR）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上、商品企画力・開発力の基本、技術者向け「コミュニケーション・プレゼン力」を高める3つの方策、加工知識と設計見積り力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、機械材料の基礎、構想設計力向上、設計段階での原価のつかみ方と原価低減の進め方、DRBFMの効果的進め方、電気・電子回路図面、鉄鋼材料の熱処理と表面硬化

・貿易部門研修

貿易基礎実務

・食品製造部門研修

食品衛生指導法、リスク管理とコストダウン、食品工場の現場力アップ

⑤海外受入研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団

⑥受託事業

静岡県次世代自動車中核人材養成事業

4) マネジメント開発部

企業業績の向上に寄与するJMSの普及啓蒙を行う。また、TPSの思想と進化（深化）しつづけるTPSを、産業界のレベルアップを図るべく強力に発信。

①マネージャー層

- ・ものづくり現場 上位管理者養成講座

多くの企業の悩みである「職場づくり」「改善活動」「品質問題」等をテーマに、自社の課題を取り上げ、「問題点の顕在化」「組織で解決・標準化」について組織（関連部署・上下）を動かし、ワンランク上の現場管理者の育成を目指す。

- ・「モノと情報の流れ図」の描き方と対策

②監督者層

- ・実践！「TPSに基づくフォアマン研修」
- ・「標準作業と改善」実習
- ・JITボード演習
- ・ジャスト・イン・タイム実践研修
- ・トヨタ生産方式に基づいた儲かる生産保全
- ・S（シンプル）S（スリム）C（コンパクト）な革新ラインの構築

③生産技術マン養成講座

④トヨタ生産方式研究会

本セミナーは開講40年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

- ・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化（深化）」

講演者 トヨタ自動車株 常務役員 二之夕 裕美氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員280名】 講師：トヨタ自動車株TPS推進センター生産調査室 室長 増田 隆昭氏 他6名	平成29年 5月17日～19日 (3日間)	平成29年 10月11日～13日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車株TPS推進センター生産調査室 室長 増田 隆昭氏 主査 吉田 敏昭氏 他	平成29年 6月18日～23日 (6日間)	平成29年 11月12日～17日 (6日間)

⑤ V E 基礎セミナー

⑥ メンタルヘルス

階層別に、メンタルヘルス悪化の予防対策となる実践的な研修を行う。

- ・初級監督者のための「明るい職場づくりのコミュニケーショントレーニング」
- ・現場最前線のラインケア！！部下育成のための「傾聴トレーニング」
- ・セルフケア研修「心の健康に役立つストレスコントロール」
- ・新入社員、若年社員向け「はじめてのメンタルヘルス・セルフケア」

(4) 東京事業部

1) 大会

- ・ V M / 見える経営 事例発表会 (10回記念大会)

平成29年7月5日、都市センターホテル

2) 公開セミナー・研究会

「生産管理改善／実践手法習得」「『V M / 見える経営』活動の進め方」「生産現場まるごと目で見える管理」「管理・間接部門の業務革新 (O V M S)」「生産現場改革による徹底したコストダウン」「見える目標管理」「開発・設計のリスク管理と見える化改革」「見える品質管理」「製造リードタイム短縮」「5 S レベルアップ」「事務所の5 S ・ファイリング」「紙・電子／ファイリングシステム構築」などを関東圏にて実施。また、V M を普及していくために、関東以外でのV M 関連セミナーを開催。

(5) 総務本部 会員サービス部

人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介 (12月開催)

(6) 特別プロジェクト

オープンイノベーションカンファレンス「未来展2017」

若手技術者、開発者、企画者のための未来づくり研修プログラムとして、さまざまな分野の最新情報をパネルディスカッション形式で紹介するとともに、各種ワークショップを通じて参加者相互の交流を深めることで次世代技術開発への気づきの機会と出会いの場を提供。

日 時：8月29日(火)～30日(水) (2日間)

開催場所：名古屋市中小企業振興会館 (吹上ホール)

4. 国際協力事業（10件）

コンサルティング事業部 国際部

国際協力事業には、海外からの研修員を受け入れて教育研修を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」の2種類がある。受入事業は研修を中心に、また、海外派遣は現地（工場や地域）指導などのコンサルティングおよび研修の複合形態である。

本年度も、サービスの質的向上を目指し、中産連がこれまで国内外で実施してきたコンサルティング経験を活かし実施。

(1) 国内での活動

(独)国際協力機構（JICA）、(一財)海外産業人材育成協会（HIDA）などからの研修の受託、及び講師派遣する教育訓練コースの充実を図る。

1) 長期受託コース

①日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画「全社的品質管理・生産性向上」

期間：平成29年5月～9月（5ヶ月）

②課題別研修「産業振興のためのビジネス開発サービス（BDS）強化（B）」

期間：平成29年10月～11月（1ヶ月）

2) 国内で実施する研修事業に講師派遣

海外からの研修生を日本に迎え入れ、中産連は講師を派遣する形態で実施。

(2) 海外での活動

1) アジア、中南米地域等に講師を派遣する事業を継続実施。

2) 過去のJICA研修修了生などを中心に、中産連のグローバルネットワーク構築を目指す。

5. 受託事務局事業（6件）

(1) マネジメント事業部

1) マネジメント貢献部

環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）

・年間予算規模 約41,000千円 会員企業280社（平成29年2月現在）

・ISO14001認証取得企業をはじめとする環境配慮・環境取り組みの重要性を認識する企業が参画、環境に関する7つのテーマから分科会活動を計画的に推進し、当該中部地域を中心とした環境循環型社会の形成を目指す、環境行動推進参加型のクラブ

・主な活動：環境経営活動、自然共生社会、循環型社会、低炭素社会推進活動、地域社会・次世代交流・海外との交流活動、広報活動

2) マネジメント開発部

日本経営管理標準（JMS）推進機構事務局の運営、および中小企業50社を分科会方式で集め、中小企業版JMSを研究。

- ・理事会（年1回）
- ・企画委員会（年2回）
- ・ワーキング活動（年6回）
- ・対外向け活動報告会（年1回）

(2) 特別プロジェクト

- ・SAM日本チャプター名古屋支部
- ・日本設備管理学会本部、東海支部
- ・日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- (1) 会員総会 平成29年度定時総会 平成29年6月16日(金)
- (2) 理 事 会 第285回理事会 平成29年5月22日(月)
第286回理事会 平成29年11月13日(月)
第287回理事会 平成30年3月23日(金)
- (3) 評議員会 平成30年2月

2. 会員支援

総務本部 会員サービス部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）

(2) 情報サービス

1) 機関誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
（月1回発行・2,000部／月）

2) マネジメント小冊子

『平成28年度会員懇話会抄録集』、『潮流X V I (16)』
すぐに役立つ、経営小冊子を発行
（2冊・年1回発刊・1,000部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「進むべき道、育むべき人。」

（A4版・オールカラー・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）

・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）

（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）

・「Innovation」（英語版）

（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など）
- 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
- 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
- 4) メーリングリストによる各種情報の提供
- 5) 会員企業紹介
- 6) 会員限定サービスの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル）
- 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討

(4) 相談室

アポイント制による各種相談室の設置（会員無料）

- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
- 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題

(5) 会員交流会

会員企業相互の交流の場の提供（7月、1月の年2回開催・参加者50名）

(6) 会勢維持

- 1) 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
- 2) 各種団体との戦略的互惠関係の構築

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、22億5,000万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、8,700万円を計上
- (2) 事業収益は、21億4,030万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額20億2,020万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億1,330万円を計上
 - ②事業直接費には9億1,330万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億2,980万円
そのうち人件費は6,490万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成29年度収支予算書（損益ベース）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	87,000	87,200	△200	
②事業収益	2,140,300	2,164,000	△23,700	
コンサルティング事業	1,341,400	1,359,000	△17,600	
セミナー事業（企業内）	147,800	147,000	800	
セミナー事業（公開）	555,200	546,000	9,200	
国際協力事業	54,300	70,000	△15,700	
受託事務局事業	41,600	42,000	△400	
③雑収益	22,700	23,900	△1,200	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	2,000	3,200	△1,200	
経 常 収 益 計	2,250,000	2,275,100	△25,100	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	913,300	930,300	△17,000	
コンサルティング事業	483,800	507,800	△24,000	
セミナー事業（企業内）	48,300	41,500	6,800	
セミナー事業（公開）	320,800	316,000	4,800	
国際協力事業	22,100	30,000	△7,900	
受託事務局事業	38,300	35,000	3,300	
役員給与・賞与・福利費	913,300	885,000	28,300	
事務所費	102,700	104,600	△1,900	
事務費	90,900	100,400	△9,500	
事 業 費 計	2,020,200	2,020,300	△100	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	64,900	61,000	3,900	
事務所費	4,100	4,100	0	
会務・事務費	20,800	21,000	△200	
会員・広報費	40,000	40,000	0	
管 理 費 計	129,800	126,100	3,700	
経 常 費 用 計	2,150,000	2,146,400	3,600	
当期経常増減額	100,000	128,700	△28,700	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	100,000	128,700	△28,700	
法人税、住民税及び事業税	58,500	67,800	△9,300	
当期一般正味財産増減額	41,500	60,900	△19,400	
一般正味財産期首残高	1,113,095	1,052,195	60,900	
一般正味財産期末残高	1,154,595	1,113,095	41,500	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,154,595	1,113,095	41,500	

- (注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 一般正味財産期首残高は、平成28年度決算未済につき、仮額を計上